

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

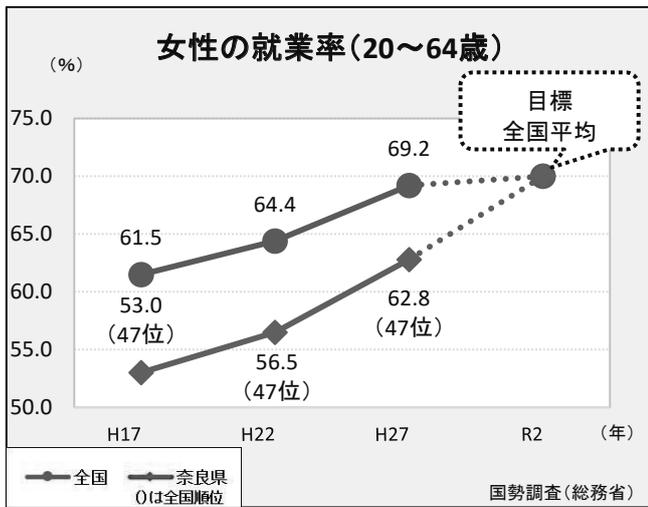
## 結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進

### 目指す姿

令和2(2020)年度中に、女性の就業率(20～64歳)の全国平均を目指します。

主担当部局(長)名  
こども・女性局長 橋本 安弘

### 1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

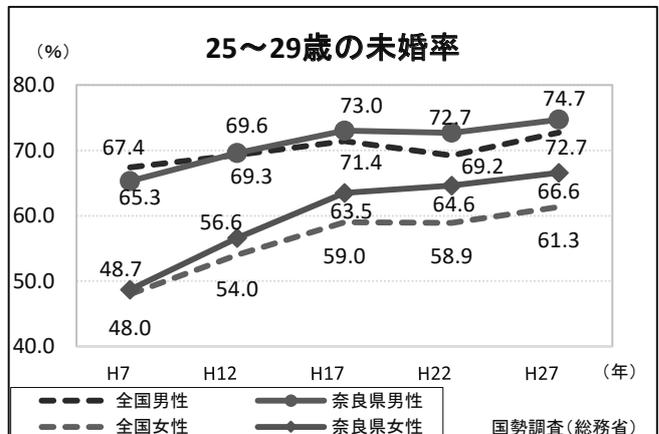
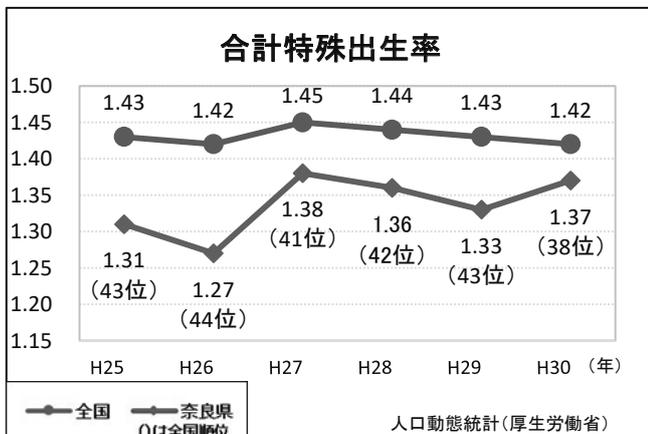


女性の就業率(20～64歳)(%)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	53.0	↑	62.8	H27 全国平均 (69.2) を下回っています	R2の 全国平均
	H17 (2005)	9.8 ポイント	H27 (2015)		

進捗状況

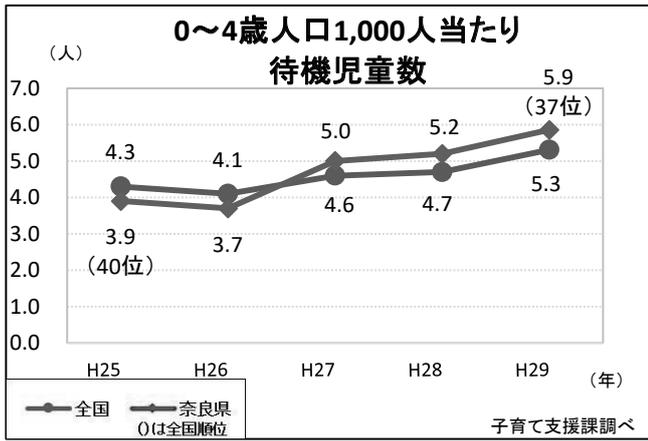
女性の就業率(20歳～64歳)は依然として全国最下位ですが、平成22年から平成27年の5年間の伸びは6.3ポイントと全国1位で、全国との差が縮まっています。また、目標達成に向けて平成30年度は「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携したイベントの開催や女性の起業支援等に取り組みました。

### 2. 現状分析

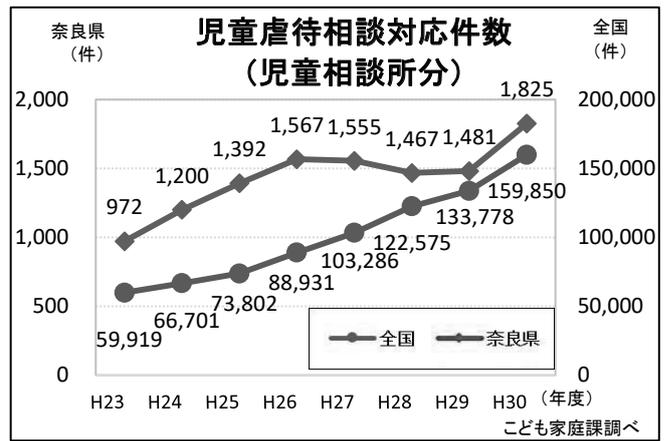


平成30年の合計特殊出生率は1.37で全国平均の1.42を下回り、全国38位の状況です。(→戦略1)

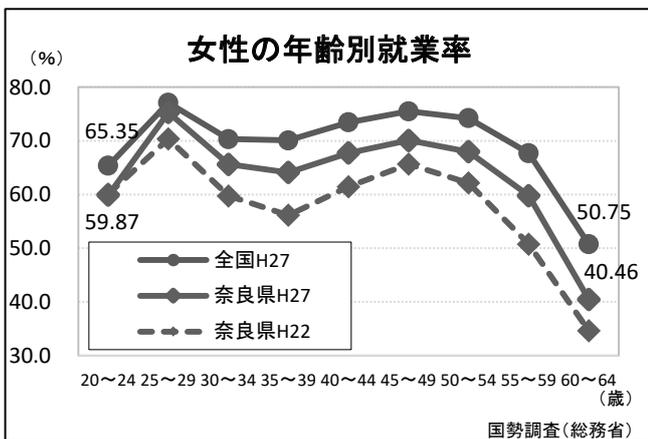
平成27年の25～29歳の未婚率は、男性74.7%(全国6位)、女性66.6%(全国3位)で、特に女性の未婚率が全国平均よりも高くなっています。(→戦略1)



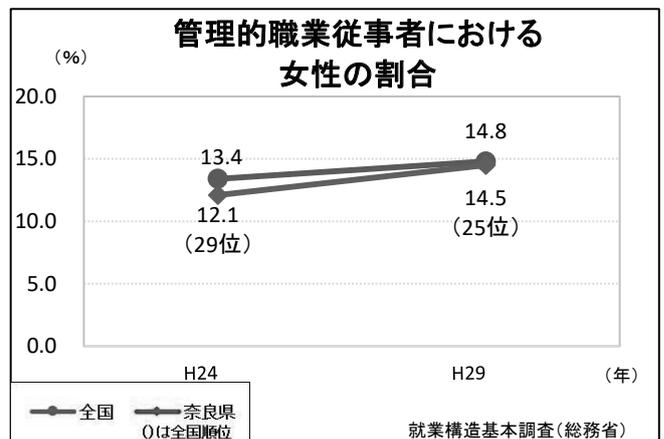
0～4歳人口1,000人当たり待機児童数は、平成26年までは減少傾向にありますが、その後増加し、平成27年からは、全国平均よりも多くなっています。(→戦略2)



奈良県の児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、全国、奈良県ともに平成30年度は過去最高件数となりました。(→戦略2)



奈良県の平成27年の女性の年代別就業率は、平成22年と比較して上昇したものの、全国と比較して特に30歳以降の就業率が依然として低い状況です。(→戦略1,3)



平成29年の管理的職業従事者における女性の割合は、平成24年に比べ上昇し、全国順位も上がりました。(→戦略3)

### 3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

待機児童の解消にむけて、平成30年度は、市町村による保育所整備や企業による企業主導型保育事業への支援等で保育の受け皿の拡大を行ってまいりましたが、令和元年度は保育士確保対策を強化するため、保育士のキャリアアップのための研修を充実したり、一定期間の県内施設勤務により返還免除となる保育士修学資金や就職準備金の貸付制度を創設しました。

平成29年12月に設立した「なら女性活躍推進倶楽部」について、平成30年度は会員企業の増加に努めるとともに、会員企業向けセミナーや交流会等を実施し、県内企業における女性活躍の機運醸成を図りました。令和元年度はさらに働きたい女性と人手不足に悩む企業を結びつけるため、企業と県内女性が出会う場を提供するとともに、企業の魅力を広く発信する取組を強化していきます。

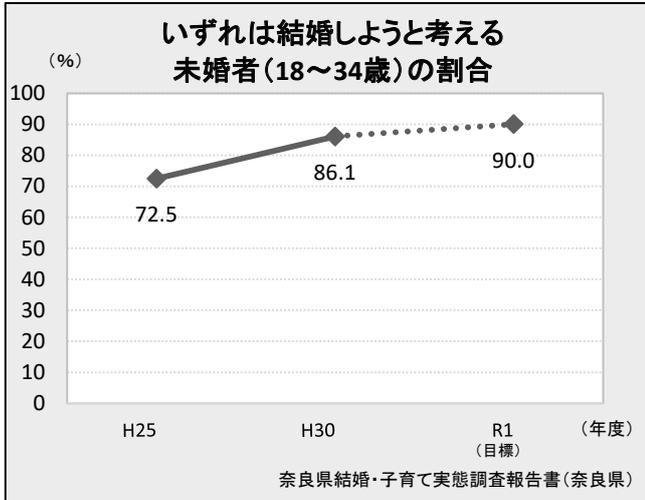
児童虐待相談に対応できるよう、平成30年度に警察と「情報共有及び連携に関する協定」を締結しました。令和元年度から、警察からの虐待ケースの照会に24時間対応できる体制を整備する等、警察との連携体制をさらに強化します。

#### 4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 結婚・子育てを支援する活動を推進し、結婚の希望の実現を図り、次代の親を育成します。

主担当課(長)名  
女性活躍推進課長 戸毛 由樹子

#### 戦略目標



指標 ①	いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	72.5	↑	86.1	77.7%	90.0
	H25 (2013)	14 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{6}$ 年目	R1 (2019)

結婚を希望している独身男女に出会いの機会を提供するため、平成30年度は、「なら結婚応援団」による結婚応援イベントを162回実施し、延べ3,050人が参加しました。その結果、いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合は増加傾向にあり、目標に向かって進捗しています。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 「子育ては楽しい」と思う子どものいない独身者の割合(%)	企業・団体に若者の結婚・子育て支援への参画を働きかけた結果、実績値は、基準値から0.8ポイント増加しました。	16.9	↑	17.7	25.8%	20.0
		H25 (2013)	0.8 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{6}$ 年目	R1 (2019)
③ 子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合※(%)	切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実に取り組んだ結果、実績値は、基準値から0.4ポイント改善しました。	13.3	↑	12.9	12.1%	10.0
		H25 (2013)	0.4 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{6}$ 年目	R1 (2019)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

#### 主な取組指標等

地域における結婚応援活動の推進(①)		
なら結婚応援団登録団員数(団体)		
38	↑	60
H25 (2013)	57.9 %	H30 (2018)

地域における子育て支援活動の推進(②、③)		
なら子育て応援団登録店舗数(店舗)		
1,688	↑	1,738
H25 (2013)	3.0 %	H30 (2018)

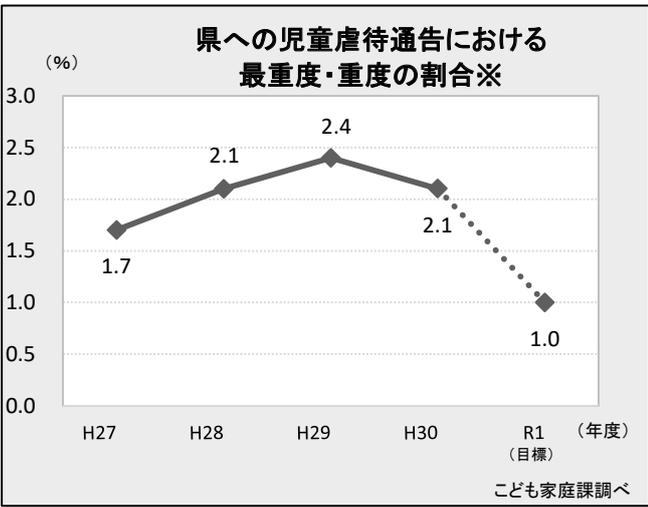
#### 目標達成に向けた成果

子育て中の親の不安感・負担感の軽減と子育て支援者や将来の子育て支援者の養成のため、地域の子育て支援大学ネットワーク会議を構成する7大学による公開講座として、「なら子育て大学」「出張子育て大学」を開催しました。(③)

戦略2 子育てを支援し、子どもの健やかな育ちを実現させます。

主担当課(長)名  
 子育て支援課長 村田 理  
 こども家庭課長 夏原 二郎

**戦略目標**



※は数値の低い方が良くなる指標です。

指標①	県への児童虐待通告における最重度・重度の割合※ (%)				
	基準値		実績値	進捗率	目標値
	1.7	↘	2.1	▲57.1%	1.0
	H27 (2015)	0.4 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{4}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	県への児童虐待通告における最重度・重度の割合は2%前後の状況にありますが、市町村における相談体制の充実等により、平成30年度の割合は、前年度より0.3ポイント減少しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率	目標値
② 保育所入所待機児童がいる市町村数※(市町村)	保育人材の育成・確保と地域の実情に応じた保育施設の拡充に取り組んでいますが、実績値は7市町村で、基準値からは増減がありませんでした。	7	→	7	0.0%	0
		H28 (2016)	増減なし	H30 (2018)	$\frac{2}{3}$ 年目	R1 (2019)
③ ひとり親家庭の子どもの大学等への進学率(%)	目標達成に向けて、平成30年度は母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付等に取り組みました。	58.2	(注)			65.0
		H26 (2014)				R1 (2019)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

(注)5年毎に調査を行うため、現在の実績値はありません。

**主な取組指標等**

児童虐待対策の推進(①)		
養育支援訪問事業を実施する市町村数(市町村)		
27	↗	32
H24 (2012)	18.5 %	H29 (2017)

保育人材確保と資質の向上(②)		
奈良県保育士人材バンクによる就職マッチング件数(件)		
75	↘	60
H26 (2014)	20.0 %	H30 (2018)

幼児期の学校教育・保育における量的拡充(②)		
放課後児童クラブ数(カ所)		
254	↗	260
H25 (2013)	2.4 %	H30 (2018)

**目標達成に向けた成果**

11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせ、11月1日に「オレンジリボンキャンペーン」として県内の自治体、関係団体等が一斉に多数の県民が利用する駅、商業施設等において啓発を実施しました。月間中には39市町村全てで啓発活動が行われ、児童虐待防止への県民の理解を高めました。(①)

保育所等の定員については、保育士等の不足により受け入れることができないため、待機児童の解消にはまだ至っていませんが、これまでの施設整備等により、保育所等の定員は、平成25年度以降の5年間で約2,300人増加して、保育施設の整備は進んでいます。(②)

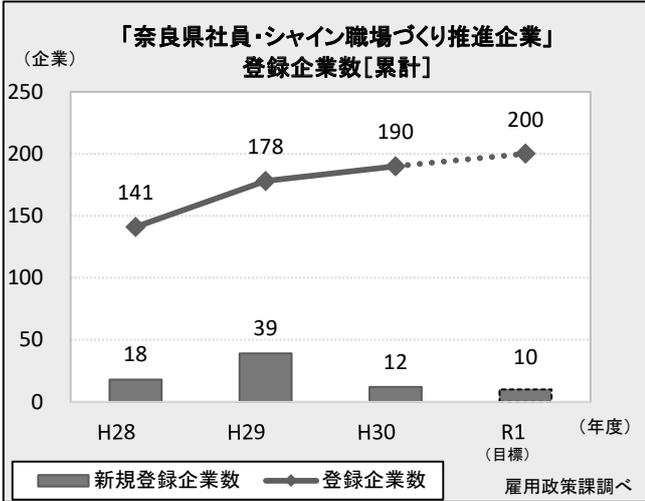
戦略3

女性の活躍の場を広げ、女性のスキル・能力の向上を支援し、様々な場における女性の活躍を実現します。

主担当課(長)名

女性活躍推進課長 戸毛 由樹子

戦略目標



「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数[累計](企業)					
指標	基準値		実績値	進捗率	目標値
①	141	↑	190	83.1%	200
進捗状況	H28 (2016)	49 企業	H30 (2018)	$\frac{2}{3}$ 年目	R1 (2019)
奈良労働局、奈良県社会保険労務士会と連携して、未登録の県内企業を訪問し、登録促進を実施するなど、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成30年度の登録企業数が累計190企業となり、平成29年度から12企業増加しました。					

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率	目標値
② 女性のボランティア活動行動者率(%)	地域で活躍できる女性人材を育成する講座の開催等に取り組みましたが、就業する女性が増えたこと等により、実績値は基準値から1.7ポイント減少しました。	28.8	↓	27.1	▲27.4%	35.0
		H23 (2011)	1.7 ポイント	H28 (2016)	$\frac{5}{9}$ 年目	R2 (2020)
③ DV予防啓発出前授業の実施校数[累計](件)	平成30年度は、新たに8校で出前授業を実施した結果、実績値は累計45校となり、目標に向かって進捗しています。	21	↑	45	60.0%	61
		H27 (2015)	24 件	H30 (2018)	$\frac{3}{5}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

女性の活躍の場の拡大(①)		
「なら女性活躍推進倶楽部」登録企業数(社)		
43	↑	101
H29 (2017)	2.3 倍	H30 (2018)

女性の活躍の場の拡大(①)		
女性に対する起業支援セミナーの参加者数(人)		
51	↑	312
H25 (2013)	6.1 倍	H30 (2018)

女性の健康、生活環境等の改善(③)		
DVフォーラム参加者数及びDV予防啓発出前授業の受講者数(人)		
1,706	↓	1530
H25 (2013)	10.3 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

県内企業における女性活躍の機運醸成のため、「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業向けに女性活躍に関するセミナー・交流会を開催しました。また、女性の就業を支援するため、会員企業と連携し、再就職希望女性や女子大学生と倶楽部会員企業が交流できるイベントを開催しました。(①)

平成30年10月に、性暴力による被害にあわれた方に対し、被害直後の支援から、中長期的な支援も含め、個々のケースに応じて、被害者の心に寄り添った支援を行う、奈良県性暴力被害者サポートセンター(愛称:NARAハート)を開設しました。(③)

## 5. 令和2年度に向けた課題の明確化

### 目指す姿(再掲)

令和2(2020)年度中に、女性の就業率(20～64歳)の全国平均を目指します。

### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望
- 2 母親の育児不安・負担感がやや軽減
- 3 なら子育て応援団の登録店舗数が増加
- 4 平成31年度までの「奈良県児童虐待防止アクションプラン」に基づき、県、市町村、関係機関が具体的取組を実施
- 5 女性の就業希望者は多い(特に35～39歳)
- 6 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国10位、女子が全国6位と高い
- 7 地域における「こども食堂」の広がり

### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 保育所待機児童が未解消
- 9 保育所等における保育士が不足
- 10 児童虐待相談対応件数が高水準
- 11 市町村要保護児童対策地域協議会における人的体制の格差
- 12 女性の就業率が全国最下位
- 13 固定的性別役割分担意識が全国と比較して高い

### ＜奈良県への追い風＞

- a 「子ども・子育て支援新制度」による支援の拡充
- b 国の「子育て安心プラン」の推進
- c 国が平成27年度に「待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組」を発表
- d 児童福祉法の改正による児童虐待対策の充実強化
- e 児童虐待の未然防止、早期発見の対策、虐待発生時、発生後の適切な対応に対する期待
- f 子どもの貧困対策による子育て支援の強化
- g いわゆる女性活躍推進法の施行及び女性の活躍を促進する社会的気運の高まり

### ＜奈良県への向かい風＞

- h 地域におけるつながりの希薄化
- i 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】**再就職を希望する女性と、女性の活躍を応援する企業のマッチング支援(5,6,g)
- 【重要課題】**潜在保育士のマッチングの推進(1,b,c)
- ・子育て家庭への支援の充実(2,a)
- 【重要課題】**児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の実施状況や達成度を踏まえた児童虐待防止対策の充実(4,d,e)
- ・こども食堂の支援の拡充及びこども食堂による健やかな子どもの育成(7,f)

### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】**企業・店舗等による子育て応援活動の推進(3,h)
- 【重要課題】**児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(4,i)

### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(8,9,b,c)
- 【重要課題】**キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(8,9,b,c)
- 【重要課題】**児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応機能の強化(11,d,e)
- 【重要課題】**女性の活躍推進のための支援・啓発(12,13,g)
- ・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(13,g)

### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】**地域における子育て支援活動の推進(10,11,h,i)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
潜在保育士のマッチングの推進(戦略2)	保育施設の整備は進んできているものの、保育士が不足しているという課題を解消するため、これまでも奈良県保育士人材バンクの運営により、保育士の保育所等への就職を支援してきましたが、令和元年度は現任保育士の定着促進のため、キャリアアップの仕組みの構築に向けた支援や働きやすい職場づくりに向けた取組を推進します。さらに、一定期間の県内施設勤務により返還免除となる就職準備金貸付制度を活用します。令和2年度以降もさらなる潜在保育士等のマッチングの推進を図るため、新たな支援策に取り組みます。
児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の実施状況や達成度を踏まえた児童虐待防止対策の充実(戦略2)	アクションプランを踏まえ、これまでも必要とされる対策に取り組んできましたが、令和元年度はアクションプランの実施状況、達成度を踏まえて、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもと家庭への支援、体制整備等について、県及び市町村の取組の充実、強化を図ります。また、令和元年度末に計画期間が終了することに伴い、次期アクションプランの策定を進め、令和2年度は、これまでの取組も継続しつつ、新たなアクションプランに基づいた対策を推進します。
再就職を希望する女性と、女性の活躍を応援する企業のマッチング支援(戦略3)	再就職を希望する女性を就労につなげるため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所と再就職を希望する女性が出会うイベントを実施する等取り組んできましたが、令和元年度はそのイベントの広報をさらに強化するとともに、企業の魅力を冊子やホームページ等で広く発信し、引き続き取り組みの充実を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(戦略2)	保育士の不足という課題に対して、これまでもキャリアアップ研修を実施してきましたが、令和元年度には、さらに県が認定している認定保育士のグレード3フォローアップ研修、初任者や園長向けの研修を行うなどにより、保育士のキャリア構築を支援し、令和2年度以降も取組を引き続き実施し、保育士確保に取り組めます。
児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応機能の強化(戦略2)	増加及び多様化する児童虐待相談に対応するため、これまでも児童相談所、市町村要保護児童対策協議会等の連携により対策を図ってきましたが、令和元年度は市町村子ども家庭総合支援拠点の設置支援等の体制整備、職員の資質向上等に取り組む、令和2年度以降も継続して児童虐待相談機能の強化を進めていきます。
女性の活躍推進のための支援・啓発(戦略3)	全国平均との差が縮まっているものの、女性の就業率が依然最下位であることから、女性が働きやすい環境づくりのため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携した取組を進めてきましたが、令和元年度は、「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所をさらに増やすとともに、県内企業・事業所の意識啓発となる取組を実施し、令和2年度以降も取組を継続していきます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
企業・店舗等による子育て応援活動の推進(戦略1)	地域における子育て支援を推進するという課題に対して、次世代育成支援に取り組む気運の醸成をするため、これまでも「みんなで子育て応援デー」の実施や県内イベントでの広報に取り組んでいましたが、令和元年度は県のメールマガジンを活用したイベント情報の広報を強化するなどして、「なら子育て応援団」の団員数・利用登録者数の増加を促進し、令和2年度以降も取組を継続していきます。
児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(戦略2)	増加及び多様化する児童虐待相談に対応するため、平成30年度は児童相談所と警察との情報共有や連携に関する協定締結等に取り組まれました。令和元年度は、警察との情報共有ルールの確立や、県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化を図り、令和2年度以降も継続させるとともに市町村子ども家庭総合支援拠点設置の推進にも取り組み、さらなる連携体制の充実を図ります。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域における子育て支援活動の推進(戦略1)	地域における子育て支援活動を推進するため、これまでは地域の子育て拠点の設置促進や人材養成等にも取り組んできましたが、令和元年度は子育て家庭に身近な市町村による子育て支援と母子保健の連携による総合支援体制の構築を促進し、子育て家庭への妊娠期からの切れ目ないきめ細やかな支援の取り組みを進めます。

